

# 地域説明会資料

## 小中一貫校化による 教育行政の方向性について

小山町教育委員会

# 日本の学校改革①

時代の変容に応える教育

大量生産時代の終焉  
AIに使われない、  
AIを使う人づくり

# 日本の学校改革②

時代の変容に応える教育

高度情報化時代に生きる力のある人

- 大量の情報から、自分で選べる人
- 同調圧力に負けない人

# 小山町の学校改革①

＜基本方針・目的＞

経済格差のない教育

地方格差のない教育



東京に負けない（広）

歩いて、行ける（狭）

内容面

環境面

# 小山町の学校改革②

## 主体的な改革の推進

- 児童・生徒による
- ⇒ 教職員による
- ⇒ 地域による

# 小山町の学校改革③

時代のニーズに応える教育  
必要となる『生きる力』は何か？

地域特性を活かした学び  
学校規模を生かした学び



よさを生かした小山の教育の推進

# 小山町の学校改革は

学校の統廃合を進める  
ものではありません



いまとある学校の存続を  
基本としています

# なぜ、いま学校改革か？

平成27年度(2015)

10年前

小山中…214人

北郷中…158人

須走中…110人

令和7年度(2025)

現在

小山中…149人 ( $\blacktriangledown 30.4\%$ )

北郷中…158人 ( $\pm 0\%$ )

須走中…101人 ( $\blacktriangledown 8.2\%$ )

# 中学校区別生徒数比較

令和7年度(2025)

現在

小山中…149人

北郷中…158人

須走中…101人

概ね、10年後予測

小山中…86人

北郷中…98人

※ 現在の1歳児から

須走中…68人

3歳児の人口計

※ 須走地区は転入生ありか？

# 小学校区別児童数比較

## 7年後（正確な予測が可能な年数）

令和7年度(2025)

成美小…132人

明倫小…115人

足柄小… 76人

北郷小…342人

須走小…162人

令和14年度(2032)予定

成美小… 84人 (14)

明倫小… 53人 (9)

足柄小… 37人 (6)

北郷小…228人 (38)

須走小…134人 (22)

\* カッコ内的人数…1学年あたりの予測人数

**(今から4年後)**

**北郷小・・・小1は、単学級**

**新1年生が35人を切るため**

**(今から5年後)**

**足柄小・・・小2・小3は複式学級**

**2・3年合計16人を切るため**

**でも、学校は残したい…**

**でも、学校は残したい…**



**なぜ、学校を残したいのか**



**学校が残れば、地域が残る**

※ 国交省の考察

2014年に発表された消滅可能性都市に関する考察では、学校のある地域は、集落が残りやすい。

# 学校があることの意義

教員人数：国の基準配当数

## 中学校の先生の数

A 市 21人

人口 18000人 (1校)

小山町 37人

人口 16860人 (3校)

\* ( )内は、中学校の数

<身近な実例>

# 山梨県南都留郡忍野村

人口：（2025年）9220人  
（2015年）8968人

過去10年で252人の増加

1980年は、6077人…45年前よりも、**ほぼ1.5倍増**

忍野村教育長

「下げ止まり現象です」

「山梨県唯一の自立持続可能性自治体です」

# なぜ忍野村は、山梨県唯一の 「自立持続可能性自治体」なのか？

- 富士山観光圏としての安定した雇用
- 山梨県内では、高い出生率
- 富士吉田市などの近隣市町とのアクセス
- 外国人居住者の増加 など



流出を抑え、若年世代の定住を目指す  
**より良い子育て環境・教育環境の構築**

# 忍野村

(面積) 約25km<sup>2</sup>

(人口) 9220人

# 小山町

(面積) 約135km<sup>2</sup>

(人口) 16800人

# 忍野村

(面積) 約25km<sup>2</sup>  
(人口) 9220人

# 小山町北郷中校区

(面積) 約45km<sup>2</sup>  
(人口) 5556人

**小・中学校を残して**

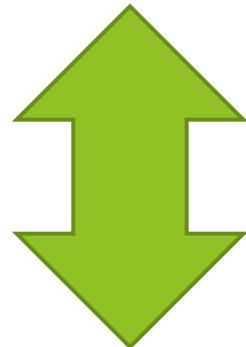
**中身の詰まつた  
魅力ある地域を目指したい**



**自立できる地域づくり**

これからの時代は、改めて…

地域が創る学校であり



地域を造る学校である

# 現 中学校区の成り立ち

## 小山中校区

(1912年・大正元年) 小山町

(1955年・昭和30年) 足柄村編入

## 北郷中校区

(1956年・昭和31年) 北郷村⇒小山町

## 須走中校区

(1956年・昭和31年) 須走村⇒小山町

※ 3中学校区制を守りたい

現3中学校区単位、  
それぞれの地域の  
発展が、小山町全  
体の発展につながる

# 小中一貫校化のために

## 学校運営協議会の充実



地域の声を吸い上げて、  
学校づくりにつなげる役割

# 北郷中校区

## 分離型小中一貫校化



令和9年時点では現状との  
相違点はありません。

\*学校管理規則のみ変更となります。

次の状況の変容に向けた見  
通しや準備を始める。

＜須走小中一貫（一体型）の具体例＞

## 須走小中一貫校設立検討会議

### 付属する専門部会

総務部会…開校準備／校名決定／涉外など

学校運営部会…制服／教育課程／特色

PTA部会…PTA規約／地域行事関連など

施設関係部会…施設改築全般

# **小山町の3中学校区の 存続・発展**



**小山町全体の活性化  
少子化に歯止めをかける**

# 小山町における ウェルビーイングの創出

# 小中一貫教育の制度と その流れについて

「ゴール」ではなく「スタート」



小山中学校区・北郷中学校区は、

現在の校舎をそのまま使用します。

□通学区や教職員の組織など「見た目」は変わりません。

しかし、教育の「中身」については、

- 6歳（小1）～15歳（中3）までの子供と子供
- 地域の皆様と子供
- 地域の皆様と学校

これらの結びつきをさらに強め、

教育をいっそう充実したものにするため、

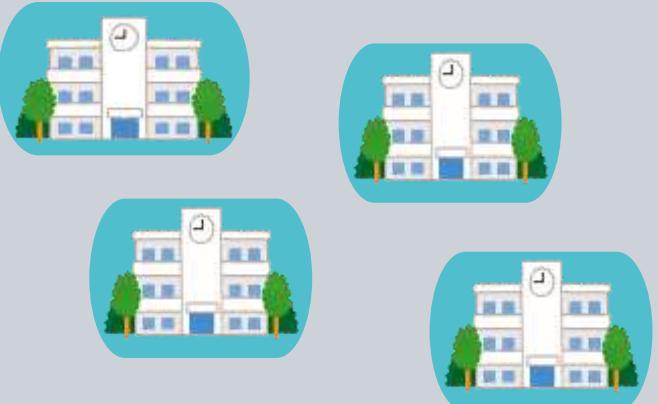
「一貫教育」を進めていきます。

# 小中連携教育と小中一貫教育

	類型	要件
小中一貫教育	義務教育学校	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 目指す子供像を共有し、9年間を通じた教育課程（教育の中身と流れを示した計画）を編成</li><li>▶ 小・中学校の組織が一体化している</li></ul>
	小中一貫型 小学校・中学校	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 目指す子供像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成</li><li>▶ 小・中学校は組織上独立している</li><li>▶ 併設型：設置者(自治体等)が同一 連携型：設置者(自治体等)が異なる</li></ul>
小中連携 教育	これまで 進めていた	継続性や地域全体への波及力に課題

# 施設の設置パターン

## 分離型



敷地が離れている

**小山中学校区  
北郷中学校区**

→使う校舎は  
今と同じ

## 隣接型



敷地が隣接している



同じ敷地だが、  
校舎が離れている

## 一体型



同じ敷地で、  
校舎が一体化している

**須走中学校区**

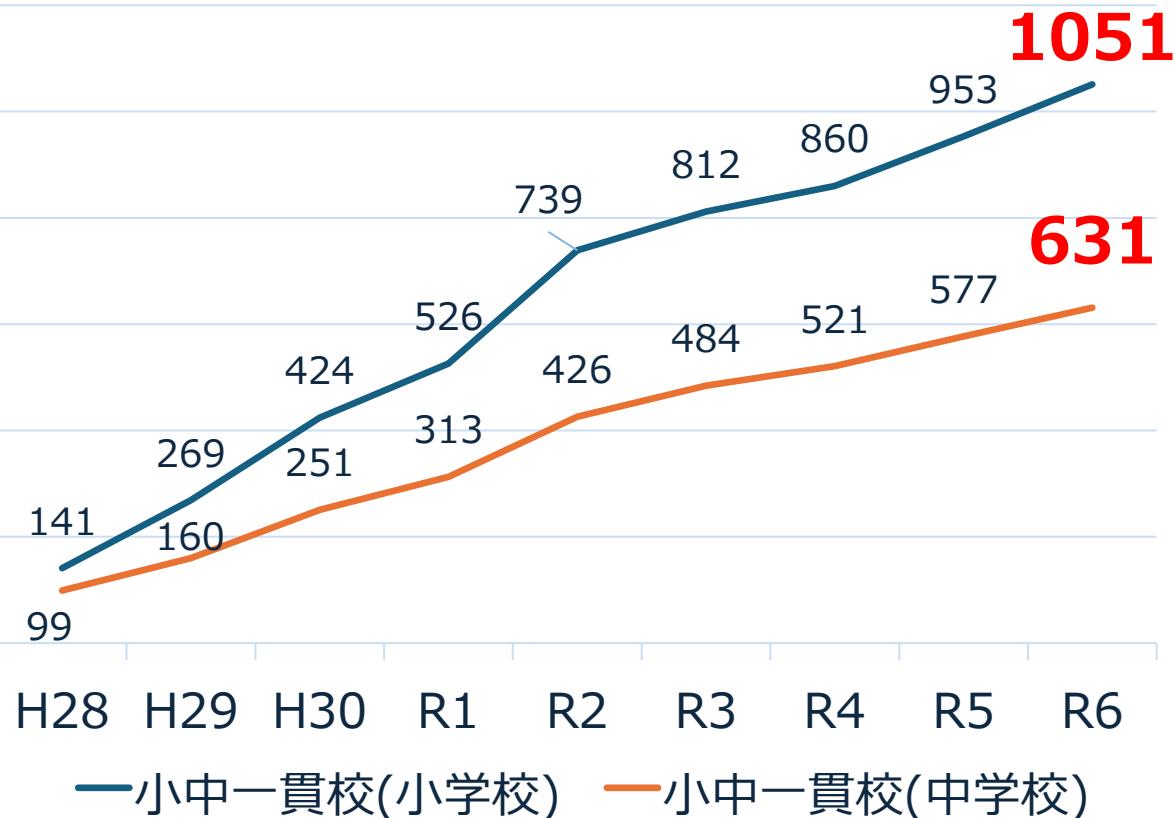
# 令和9年度～小山・北郷中学校区 小中一貫教育によって変わること・変わらないこと

変わること	<ul style="list-style-type: none"><li>・目指す子供像を共有する</li><li>・9年間を見通した教育内容を編成する</li><li>・学校管理規則に小中一貫校に関して追記</li></ul>
変わらないこと	上記以外の内容 (例)校名、校長の人数、教職員の組織、 校舎、部活動、登下校、通学区 など

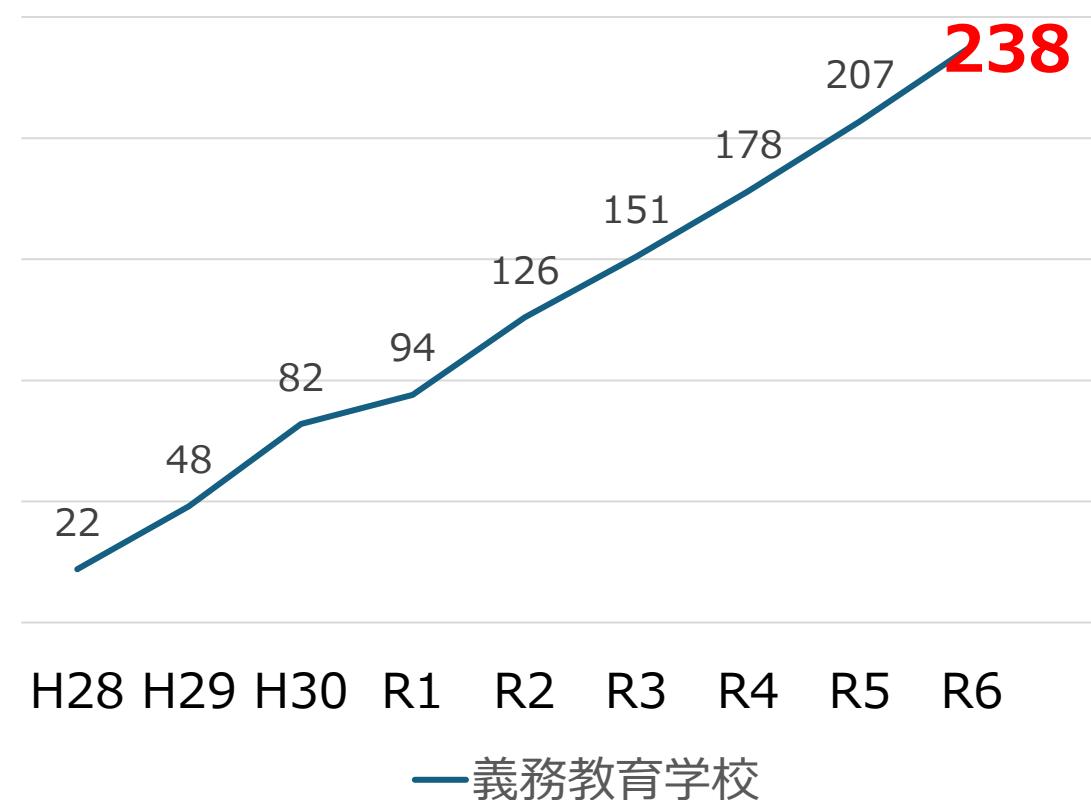
☆ゴールではなくスタート

# 全国における小中一貫教育の導入状況

一貫型小・中学校の校数の推移



義務教育学校の校数の推移



「令和の日本型学校教育」を推進する学校の適正規模・適正配置の在り方に関する調査研究協力者会議 参考資料  
(文部科学省初等中等教育局 初等中等教育企画課 教育制度改革室)

# 県内の一貫教育の導入状況

調査対象：自治体HP等で公開されている情報によるもの

静岡市  
「静岡型小中一貫教育」として小中学校117校が  
43グループで実践

川根本町  
三ツ星学園  
光の森学園

沼津市  
**全校実施**

富士市  
**全校実施**

熱海市  
泉小中学校

伊東市  
宇佐美小中学校

浜松市  
浜松中部学園、庄内学園、  
引佐北部小中学校

湖西市  
答申により統廃合または一貫校で検案中

磐田市  
**全校実施**

袋井市  
**全校実施**

掛川市  
**全校実施**

菊川市  
**全校実施**

藤枝市  
**全校実施**

島田市  
教育方針での明文化

牧之原市  
全校再編  
2校予定

(松崎町  
連携型中高  
一貫校)

河津町  
かわち学園

南伊豆町  
一貫教育実施の  
答申発出済

# 小中一貫教育の導入の歴史①

2000(H12)

広島県呉市が全国初の小中一貫教育を導入

(3小学校・1中学校 文科省研究開発学校)

2003(H15)

構造改革特別区域研究開発学校制度 創設

→2004(H16)年度 東京都品川区、2006(H18)年度 東京都三鷹市  
特区の取組開始 徐々に全国に広がる

2008(H20)

教育課程特例校制度 創設

→小中一貫教育導入のハードルが大きく引き下げられる

## 導入のねらい

- ・学力と社会性の育成
- ・中1ギャップの解消
- ・自尊感情の向上

# 小中一貫教育の導入の歴史②

10数年以上の蓄積……顕著な実績が明らかに  
各自治体から取組の一層の高度化のために  
正式な学校制度として法制化すべきとの要望

2015(H17)

6月通常国会 改正学校教育法 成立  
9年間の義務教育を一貫して行う新たな学校の  
種類である「義務教育学校」の設置が可能に

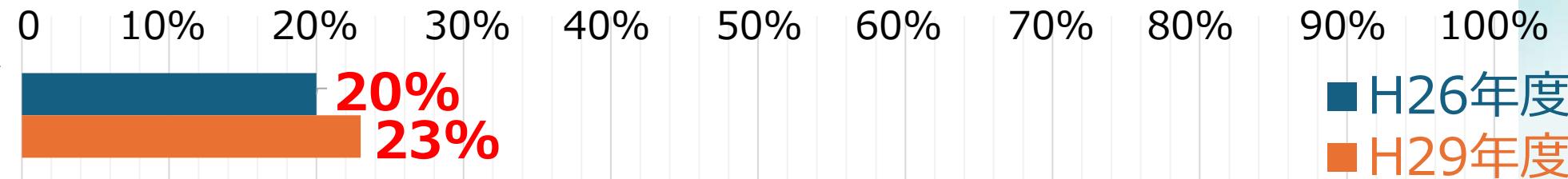
2016 (H28)年

4月1日 改正教育基本法 施行

▶ 法制化により全国的な広がりへ

# 小中一貫教育の導入の歴史③

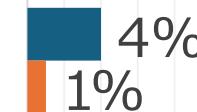
大きな成果が認められる



成果が認められる



成果があまり認められない



ほとんど成果が認められない



合計99%の学校が肯定的な回答

小中一貫教育の導入状況調査(文部科学省 平成29年3月1日時点)

# 小中一貫教育の導入の歴史③

## 【学習面】

- ・勉強が好きと答える児童生徒が増えた（71%）
- ・全国学力・学習状況調査の結果が向上した（61%）

## 【生徒指導面】

- ・中学校への進学に不安を覚える児童が減少した（96%）
- ・上級生が下級生の手本になろうとする意識が高まった（94%）

## 【教職員の協働】

- ・小・中学校共通で実践する取組が増えた（98%）
- ・教員の教科指導力の向上につながった（87%）

※H29調査において、公立学校で、「大きな成果が認められる」「成果が認められる」と回答した割合

小中一貫教育の導入状況調査(文部科学省 平成29年3月1日時点)

富士山頂と金太郎のまち おやま



# 小山町内における一貫教育に向けた流れ

令和4年度 北郷中学校区 小中一貫教育指定校

令和7年1月21日 小山町総合教育会議

……町内の小中学校を存続させるため小中一貫教育の方向性を確認

令和7年3月議会 ……小中一貫教育について説明

令和7年 5月21日 須走中学校区 地域説明会

令和7年 8月21日 区長会にて小山・北郷中学校区区長へ説明

令和7年 9~10月 各校訪問による説明

令和7年12月17日 北郷中学校区 地域説明会

令和7年12月18日 小山中学校区 地域説明会

令和9年度 町内全ての小中学校にて 小中一貫教育スタート

# ロードマップ

2024(R6)年度

2025(R7)年度

2026  
(R8)年度

2027  
(R9)年度

町教委

一貫教育に関する説明

学校間連携支援

学校への伴走支援

学校

カリキュラム検討

連携行事等企画

連携行事等の計画・実行・改善

カリキュラム改善

教員間・学校間連携の計画・実行・改善

地域連携

学校運営協議会による教育活動の提言や改善

地域の教育資源を生かした教育活動の計画・実行・改善



ゴ  
ー  
ル

で  
は  
な  
く

ス  
タ  
ー

ト



# 小中一貫教育が ねらう教育的効果

“子どもがつながる、学びがつながる”

# 小中一貫教育がねらう教育的効果

**キーワード：「つながる」**

- ①地域に学校を残す
- ②教育の質の安定と向上

# 児童生徒数の減少がどのような問題を生むか

○少子化により児童生徒数が減少する

→児童生徒数の減少により教員数が減少する

○教科担任制が組めない

○専門の教員配置が難しい

○部活動が維持できない

○行事や委員会活動が成立しにくい

# ねらう教育的効果①地域に学校を残す



## 【連携の具体例】

- 技能教科や理科など、中学校の専門の先生が小学校に行って授業をする(乗り入れ授業)
- 行事や委員会活動等を小中合同で行う(小学校同士・中学校同士・学校と地域の連携も含む)
- 様々な学年との関わりをもつことで出会いや異年齢間の学びを作り出す

→地域に学校を残すための現実的な仕組みづくり

# ねらう教育的効果②教育の質の安定と向上

【タテ：9年間の育ちを意識する】

- ◆生活面
- ◆学習面

【ヨコ：連携の輪を広げる】

- ◆教員・学校連携
- ◆地域連携

## 「中1でリセットされること」の問題点

- 今まで小学校のリーダーとして活躍していた6年生が、中学校に入ったとたんに、様々な変化によって十分に力を発揮できない状況が生まれやすいという指摘がある。
  - 学校生活のルールや指導の違いへの不安
  - 宿題や授業など、学習のルールや指導の違いへの不安
  - 新入生となつたことで活躍の機会が減少しやすい

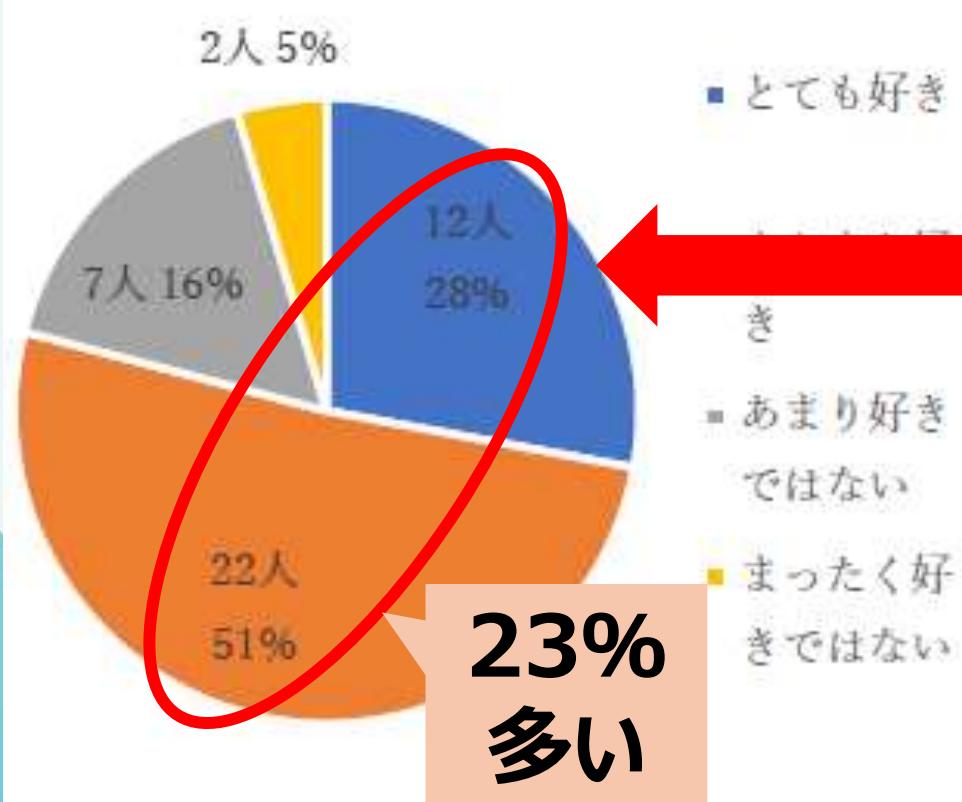
★適切な情報交換と、課題に向き合い  
安心して登校できる仕組みづくりが大切

# 【タテの視点】による指導の質の向上の例

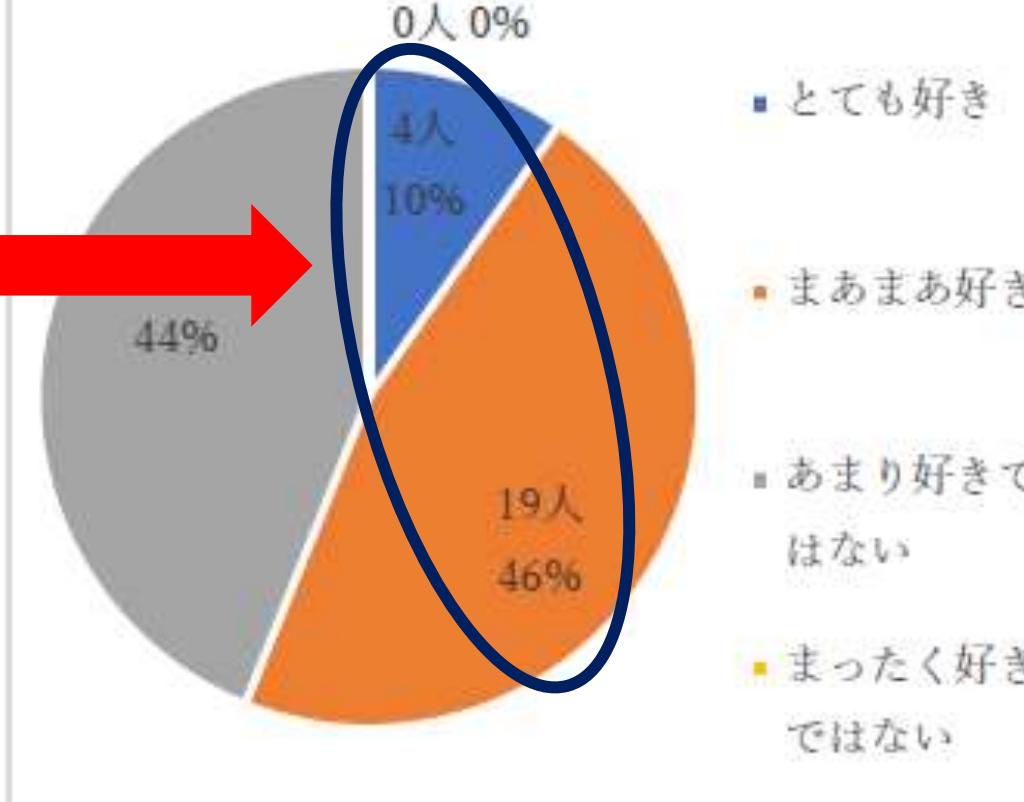
- ・生徒指導面では、小学生と中学生のそれぞれのことを意識させながら、指導に貫性を持たせることで、子どもたちが自立した行動をとれるように促すようになります。
- ・学習面では、小学校と中学校の学習内容のつながりを教員が意識し、ポイントを押さえて指導するようになります。

# ◎乗り入れ授業による効果 (北郷中・理科教諭→北郷小5・6年生へ指導)

中学の授業を受けている中で、「小学校で  
習った！」と思ったことが「ある」生徒  
×  
「理科が好き」と答えた生徒



中学の授業を受けている中で、「小学校で  
習った！」と思ったことが「ない」生徒  
×  
「理科が好き」と答えた生徒



## ○乗り入れ授業による効果 (北郷中・理科教諭→北郷小5・6年生へ指導)

### 【児童からの声】

Q 中学校から先生が来ていることでよかったですがあつたら教えてください。

- A
- ・理科の授業が分かりやすい。
  - ・中学校のことを教えてくれた。
  - ・理科の知識が多いことで、担任の先生の授業では、教わらないことを教えてくれるので、来てくれてよかったです。
  - ・中学校で習うことを簡単に教えてくれる。

**教科に対する興味・関心を向上させ、  
学びを広く深いものに**

# 一貫教育は連携の「枠組み」→「なまみ」が大切

＜小中一貫教育における取組：先行事例＞

- ◆学校運営協議会で「育てたい子どもの姿」を共有し、地域の思いや願いを新たな学校づくりに生かす
- ◆生活や学習のルールを小中で共有する
- ◆一貫教育の軸となる新教科等を創設する
- ◆小学校高学年における教科担任制、乗り入れ授業
- ◆小中合同の授業や行事、職員研修、会議
- ◆小中の教員が相互に授業参観を行う

など

## ねらう教育的効果②教育の質の向上【ヨコ】

成美小

明倫小

足柄小 宿泊行事



小規模校の良さを生かしつつ、  
競い合いや出会いを創出する

# ねらう教育的効果②教育の質の向上【ヨコ】

小山町立中学校  
3校合同交流会

静岡新聞  
(令和7年12月2日)

## 学校の枠超え レク企画楽しむ



「デカパンリレーなど考案 小山、北郷、須走中が合同交流会」

小山町の小山、北郷、須走などの3中学校生徒会はこのほど、合同交流会を同町の総合体育館で初開催した。町内の全中学生約410人が集い、大人気で活動することの楽しさを味わった。

町内では少子化で各校のクラス数が少なく、生徒は小中学校を通じて級友が限定されがち。合同交流会は学校の枠を超えた活動により、高校進学も見据えたコミュニケーション能力の向上などを目的とした。企画や運営委員は各校の生徒が混じり合って構成し、準備を進めてきた。

当団は「風船バレー」など各校が考案したユニークな企画を楽しんだ。須走中は学年対抗の「デカパンリレー」を提案。大きなボリ袋に2人が入り、懸を合わせて進んで次走者にバトンタッチした。応援する生徒も拍手で盛り上げ、競技後はたたえ合った。

(御殿場支局・塙裕介)

「デカパンリレー」を楽しむ生徒  
リ小山町の総合体育館(写真の一節を加工しています)

**小規模校の良さ  
を生かしつつ、  
競い合いや  
出会いを  
創出する**

## ねらう教育的効果②教育の質の向上【ヨコ】

□ 小学校 朝運動  
「アサフィット」



**町内小学校の日課の共有**  
**地域の教育的資源の活用**

# 参考文献

- 文部科学省(2016).「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引き」  
[https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2019/08/29/1369749\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/08/29/1369749_1.pdf)(参照2025-11-10).
- 文部科学省(2015).「小中一貫教育等についての実態調査の結果」  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/ikkan/\\_icsFiles/afieldfile/2016/04/08/1369584\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/ikkan/_icsFiles/afieldfile/2016/04/08/1369584_01.pdf)(参照2025-12-01).
- 文部科学省(2017).「小中一貫教育の導入状況調査の結果」  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/ikkan/\\_icsFiles/afieldfile/2017/09/08/1395183\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/ikkan/_icsFiles/afieldfile/2017/09/08/1395183_01.pdf)(参照2025-11-24)
- 文部科学省 (2024) 「『令和の日本型学校教育』を推進する学校の適正規模・適正配置の在り方に関する調査研究協力者会議参考資料」[https://www.mext.go.jp/content/20250305-mxt\\_syokyo02-000040667-66.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20250305-mxt_syokyo02-000040667-66.pdf)(参照2025-12-2).
- 初等中等教育分科会小中一貫教育特別部会(2014).「小中一貫教育関連基礎資料 資料7」.文部科学省.[https://www.google.com/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=&ved=2ahUKEwithrD55KuRAxVG3TQHHfLDPVQQFnoECBUQAQ&url=https%3A%2F%2Fwww.mext.go.jp%2Fb\\_menu%2Fshingi%2Fchukyo%2Fchukyo3%2F051%2Fsiryo%2F\\_\\_icsFiles%2Fafieldfile%2F2014%2F09%2F11%2F1351916\\_7.pdf&usg=AOvVaw21J58YF1WoW2ow2EYfUx3C&opi=89978449](https://www.google.com/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=&ved=2ahUKEwithrD55KuRAxVG3TQHHfLDPVQQFnoECBUQAQ&url=https%3A%2F%2Fwww.mext.go.jp%2Fb_menu%2Fshingi%2Fchukyo%2Fchukyo3%2F051%2Fsiryo%2F__icsFiles%2Fafieldfile%2F2014%2F09%2F11%2F1351916_7.pdf&usg=AOvVaw21J58YF1WoW2ow2EYfUx3C&opi=89978449)(参照2025-11-20)
- 国立教育施策研究所(2019).「小中一貫教育の成果と課題に関する調査研究」  
[https://www.nier.go.jp/05\\_kenkyu\\_seika/pdf\\_seika/h27/1-1\\_all.pdf](https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf_seika/h27/1-1_all.pdf)(参照2025-12-01).

# 参考文献

- 国立教育施策研究所(2019).「地方教育行政の多様性・専門性に関する研究 報告書3 市町村の教育施策としての小中一貫教育に関する研究」.  
<https://www.google.com/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=&ved=2ahUKEwj55rep5KuRAxVCp1YBHFVfNHwQFnoECBsQAQ&url=https%3A%2F%2Fnier.repo.nii.ac.jp%2Frecord%2F1793%2Ffiles%2F2019004.pdf&usg=AOvVaw3L3nPvgYRJPRcEiHsYkvUV&opi=89978449>(参照2025-11-10)
- 早田清宏「小中一貫教育校の制度概要」.国立教育施策研究所.  
<https://www.nier.go.jp/shisetsu/event/2020/pdf/kouenkai.pdf>, (参照2025-11-28).
- 生徒指導・進路指導研究センター(2015).「生徒指導リーフ『中1ギャップの真実』Leaf15」.国立教育施策研究所.  
<https://www.nier.go.jp/shido/leaf/leaf15.pdf>(参照2025-10-25)
- 内閣府(2021)「政策課題分析シリーズ20 新しい働き方と地方移住に関する分析—コロナ禍における働き方への意識の変化をもとに—」<https://www5.cao.go.jp/keizai3/2021/07seisakukadai20-0.pdf>(参照2025-11-10)
- 鈴木仁之.小中一貫教育の効果を高める「コーディネーター」の役割.静岡大学学術レポジトリ.2015,p2-7
- 藤江康彦.小中一貫教育をデザインする カリキュラム・マネジメント52の疑問.東洋館出版社.2019,176p
- 橋本英樹.小中連携教科担任制のための研究.令和7年度小山町研究奨励賞資料.2025,p12